

2025年5月22日

知的貢献費及び間接経費へのご理解とご協力をお願い

国立研究開発法人理化学研究所

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所の研究開発活動に対しご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

近年、経済社会における価値の重心はモノからコトへとシフトし、20世紀の高度経済成長を支えた資本集約型の産業社会から知識集約型の産業社会へとパラダイムシフトが進行しています。こうした状況に対応するためには、既存技術の延長線上にはない、飛躍的な解決方法の創出が求められようになっており、その達成には基礎科学の新たな知見が一層不可欠となっています。また、経済社会環境が大きく変化する中、最先端の科学における成果やそれによって開発された新技術が産業創出に直結し、それが急速に成長するといった、新産業形成の例も数多く生じているところです。

このような中、理研では、基礎科学の総合研究機関として、最先端の科学成果等を迅速・的確に産業創出をはじめとする経済社会につなげるべく、価値創造をさらに強化していきたいと考えています。また、文部科学省および経済産業省による「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」追補版（令和2年6月）においては、研究者等の有する「知」への価値付けが提唱されたことを踏まえ、大学・研究機関では、共同研究契約等における「知的貢献費」の導入も進められてきたところです。

これらの状況を勘案し、理研においても、今年度より、共同研究等において、科学的・技術的知見がもたらす付加価値に相当する経費につきまして、「知的貢献費」を導入させていただくことと致しました。また、間接経費につきましても、大学・研究機関が外部機関と連携する際に30%以上の間接経費を措置することが一般的となっていることを勘案し、理研においても、従前の「20%以上」から「30%以上」に変更させていただきたく存じます。

知的貢献費及び間接経費に関しまして、今般の見直し趣旨につきましてご理解くださいますよう、お願いいたします。

今後とも理研では、産業界等の皆様とも連携し、社会課題の解決や国民そして人類社会の発展に貢献すべく、最先端の科学研究の推進に取り組んでまいります。

敬具